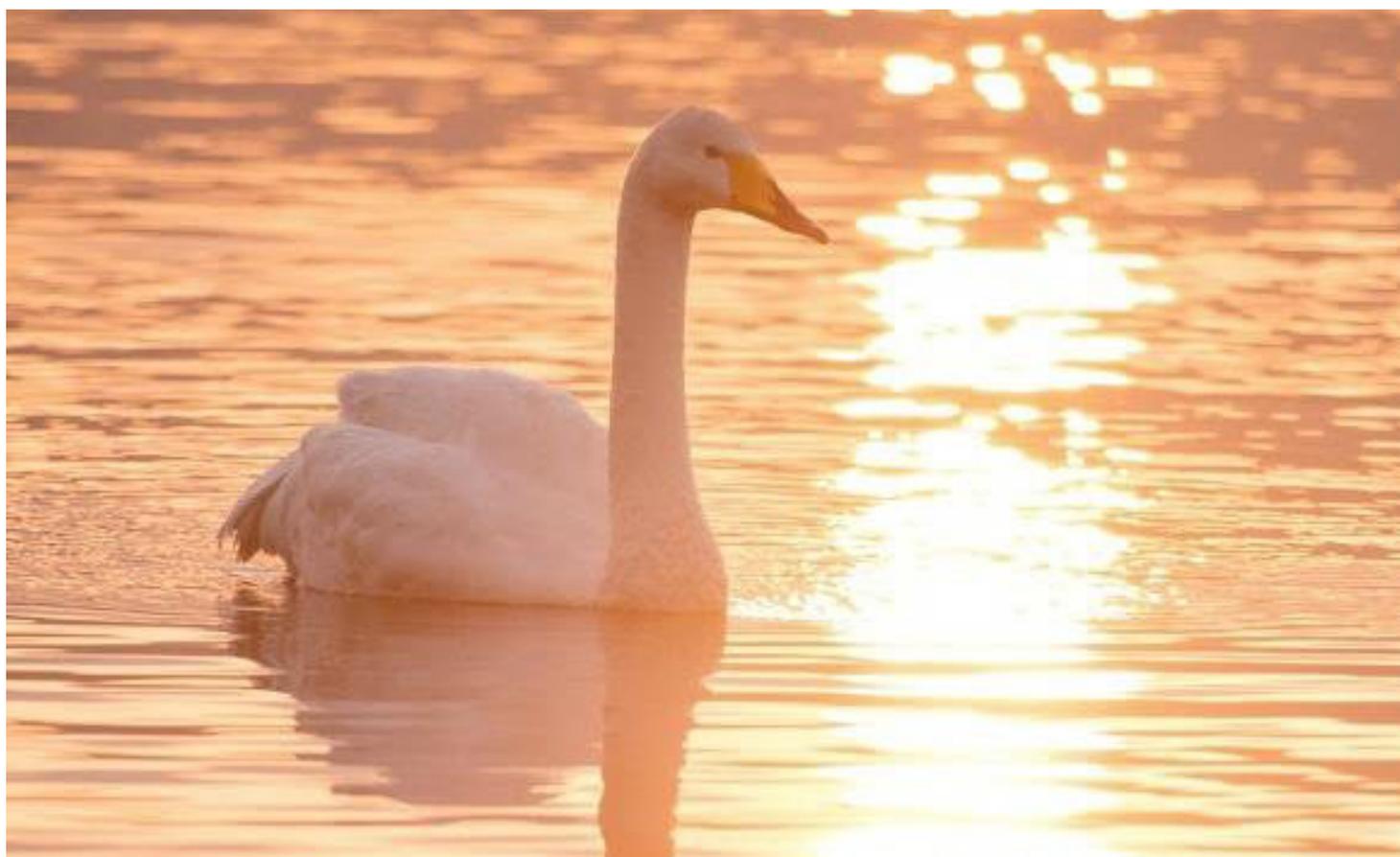


柏崎市の環境

—令和5(2023)年度版—



西山町長峰大池の白鳥



柏崎市

柏崎市の環境 -令和5(2023)年度版- 目次

柏崎市環境基本計画 第3次計画 令和4(2022)年度報告

基本情報・基本目標・取組の方向性	1
基本目標1 地球温暖化対策の推進	2
基本目標2 資源の有効活用	6
基本目標3 美しい自然と生活環境の維持保全	9

柏崎市地球温暖化対策実行計画 令和4(2022)年度報告

第1章 区域施策編(市域の温室効果ガス排出量)	15
第2章 事務事業編(市の事業からの温室効果ガス排出量)	23

環境マネジメントシステム(かしエコ)編 令和4(2022)年度報告

1 柏崎市の取組	24
2 組織図	24
3 環境取組方針	25
4 環境目標	26
5 実績	27
6 その他の実績	29
7 市の事業における環境活動の評価	30

柏崎市環境基本計画 第3次計画 令和4(2022)年度報告

【基本情報】

計画期間	令和元(2019)年度～令和10(2028)年度
基本理念	健全で恵み豊かな環境を保全し良好な状態で将来世代に継承する
望ましい地域像	自然と人の営みとの調和 ー現実を見つめ、理想を求める柏崎ー

【基本目標・取組の方向性】

基本目標	取組の方向性
1 地球温暖化対策の推進	(1)温室効果ガス排出量削減に向けた取組の推進
	(2)温暖化対策に関する意識の醸成
2 資源の有効活用	(1)廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用(3R)活動の推進
	(2)廃棄物の適正処理の推進
3 美しい自然と生活環境の維持保全	(1)美しい自然環境の維持保全
	(2)不法投棄の防止と環境美化の推進
	(3)公害防止対策の推進

●基本目標1 地球温暖化対策の推進

取組の方向性(1)温室効果ガス排出量削減に向けた取組の推進

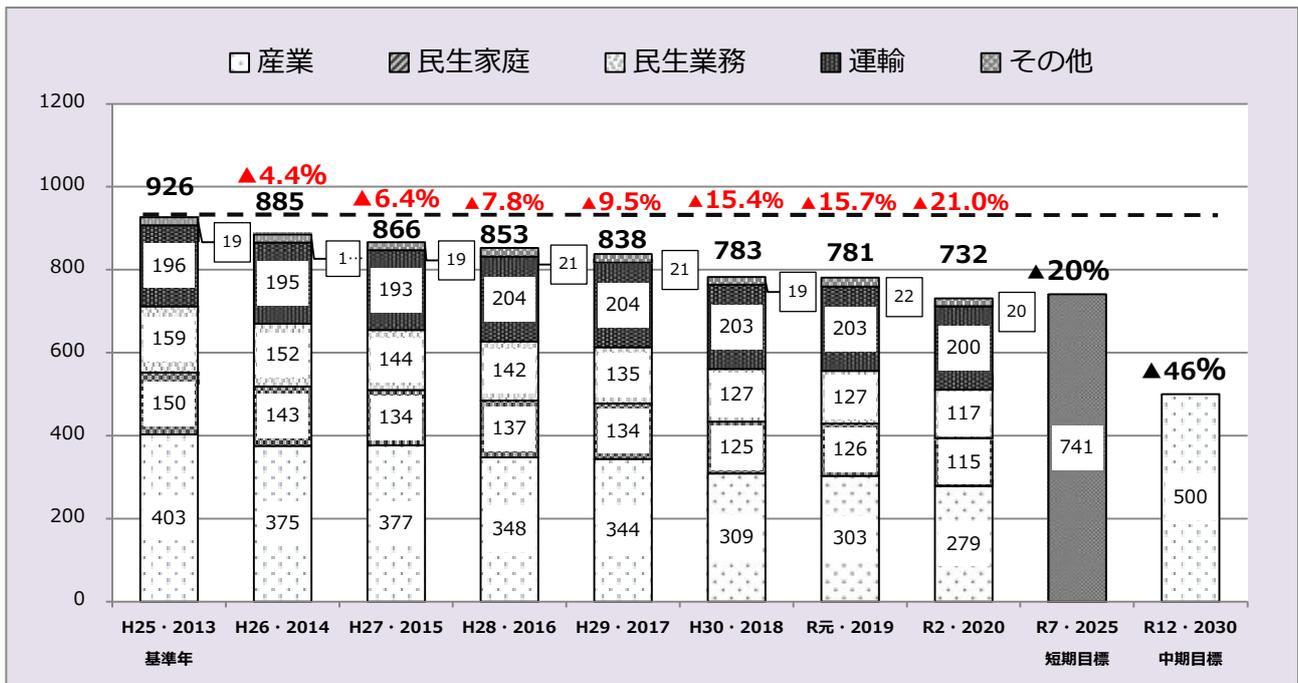
【目標指標】温室効果ガス排出量

基準年度値	短期目標	中期目標値	長期目標値	実績
H25(2013)年度	R7(2025)年度	R12(2030)年度	R17(2035)年度	R2(2020)年度
926 千 t-CO ₂	741 千 t-CO ₂ 基準年度値▲20%	500 千 t-CO ₂ 基準年度値▲46%	実質ゼロ	732 千 t-CO₂ 基準年度値▲21.0%

【目標指標】温室効果ガス排出量

基準年度値	目標値	実績	前年度実績
H25(2013)年度	R12(2030)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
926 千 t-CO ₂	500 千 t-CO ₂ 基準年度値▲46%	732 千 t-CO₂ 基準年度値▲21.0%	781 千 t-CO ₂ 基準年度値▲15.7%

※国や県が公開しているエネルギー活動量や市の人口等で按分し、算出しているため実績年度が3年度前のものになります。



柏崎市の温室効果ガス排出量 (単位: 千 t-CO₂)

※柏崎市の各分野の活動から排出された温室効果ガス(主に二酸化炭素量)の推計値。

市では、市民や事業者に対して、低炭素型創エネ・省エネ設備機器設置の補助金や啓発事業を実施しています。また、公共施設においては、再生可能エネルギーの導入検討を行い、効果がある施設に対して、積極的に設備を導入しています。今後も引き続き温室効果ガスの削減目標に向けて取り組んでいきます。

【施策方針】令和4(2022)年度の取組・実績

○再生可能エネルギー・次世代エネルギーの活用・産業化の促進

- ・水素事業に先行的に取り組む事業者とともに、地域における将来的な水素エネルギーの活用策を検討した。水素の活用として水素モビリティが最も有力との見解に至ったため、地域産業への波及を念頭に、水素モビリティによる水素の活用を引き続き検討することとした。（環境課）
- ・遊休市有地2か所において、約1.5MWの太陽光発電設備の設置工事に着手し、公共施設への脱炭素電力供給に向けた電源開発を進めた。また、地域エネルギー会社と連携し、将来的に会社が所有する電源開発に向けた再生可能エネルギー導入可能性調査を行い、R5(2023)年度以降に優先的に電源開発を進める方向性を見出した。（電源エネルギー戦略室）

○建築物の省エネ改修や高効率機器の普及促進

- ・家庭や事業者に対して、創エネ・省エネ機器設置の補助金を26件交付した。（環境課）

○補助金申請数（単位：件）

区分（単位：件）	年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)
燃料電池設備		11	12	13	12
地中熱ヒートポンプ空調・給湯設備		0	0	0	0
木質バイオマスストーブ		7	4	4	5
H E M S + 蓄電池		2	5	2	4
太陽光発電設備 + H E M S + 蓄電池		2	6	4	5

- ・国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用して省エネエアコン普及促進事業補助金により、省エネエアコン671台の買換えを補助した。（環境課）
- ・東中学校に地中熱利用空調設備、雨水利用設備を設置した。（建築住宅課）
- ・照明のLED化改修4件（内郷小学校体育館、産業文化会館、剣野コミュニティセンター、ワークプラザ柏崎多目的ホール）を実施した。（建築住宅課）

○次世代自動車の普及促進、公共交通機関の利用促進

- ・電気自動車等購入に対し、国補助金に上乗せして、EVに19件、PHVに8件の補助金を交付した。普通自動車に比べて安価な軽自動車が発売されたことにより交付申請が増加した。（環境課）

○電気自動車補助金交付件数（単位：件）

区 分	R元(2019)年度	R2(2020)年度	R3(2021)年度	R4(2022)年度
交付件数	15	2	8	27

- ・西山町地域内交通「にしやま号」をR4(2022)年4月から予約型ドアツードア方式に再編し、利便性を向上させた。1日当たりの利用者数は前年度の8.4人から、R4(2022)年度は17.7人と大幅に増加した。（企画政策課）
- ・R5(2023)年度中に、市街地エリアにおいて、AIを活用した新たな予約型乗合交通を運行するに当たり、その準備作業を進めた。その他、以下のとおり公共交通の利用促進事業を実施した。（企画政策課）
 - ・路線バス高齢者割引制度の実施（専用回数券販売実績：8,279綴り）
 - ・高校生等路線バス通学割引キャンペーンの実施（回数券販売実績：800綴り（上限数））
 - ・園児による市街地循環バス車内音声アナウンス収録（柏崎保育園・比角保育園）
 - ・路線バスの乗り方教室（はまなす特別支援学校）

取組の方向性(2)温暖化対策に関する意識の醸成

【目標指標】環境教育受講者数

基準値 H29(2017)年度	目標値 R10(2028)年度	実績 R4(2022)年度	前年度実績 R3(2021)年度
744人	現在値より増加	522人	558人

【目標指標】ECO2プロジェクト参加登録事業者数

基準値 H29(2017)年度	目標値 R3(2021)年度	実績 R4(2022)年度	前年度実績 R3(2021)年度
234事業者	300事業者	1,706事業者	230事業者

※目標年度がR3(2021)年度となっているが、R6年度中に見直す予定。

【施策方針】令和4(2022)年度の取組・実績

○市民・事業者に向けた温暖化対策の意識啓発の推進

- ・小中学生を対象に、環境教育プログラムを実施し、地球温暖化を始めとする環境問題について、暮らしとのつながりを通じて学び、個人ができる対策を一人一人が考えることで意識・行動の変革を促した。また、園児を対象に、エコ教室を実施し、遊びを通じてエコについて学ぶことで、子どもたちの環境への関心を高めた。（環境課）
- ・環境教育プログラム及びエコ教室では、子どもを対象とした環境教育の場としており、年代に応じたプログラムを展開した。アンケートを行い、先生からの意見を取り入れながらプログラムの改善を行った。（環境課）

○意識啓発事業実績

環境教育プログラム：5校 116人	エコ教室：7園 347人	ふれあい講座：2回 59人
-------------------	--------------	---------------

- ・ふれあい講座を2回実施し、市民の環境に関する理解を深めた。
 - ① 地球温暖化対策に関すること（環境政策係実施：34人参加）
 - ② ごみの分別に関すること（資源循環係実施：25人参加）
- ・要綱改正により、「市内で事業を営む個人事業者」を本事業の対象者に広げ、より多くの方から、環境行動が実践されるよう制度を拡充した。また、ECO2プロジェクトへの登録をものづくり振興課が実施した「燃料費等高騰緊急対策助成金」の交付条件としたこと及び「LED等省エネ設備導入促進支援補助金」の補助額加算の条件としたことから、登録事業者が飛躍的に増加した。登録だけにとどまらず、事業者が環境活動を行うことのメリットが見える化できる事業となるよう検討していきたい。（環境課）

●基本目標 2 資源の有効活用

取組の方向性(1)廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用(3R)活動の推進

【目標指標】ごみの総排出量

基準値 H29(2017)年度	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	前年度実績 R3(2021)年度
28,683 t	24,712 t	26,328 t	26,732 t

【目標指標】1人1日当たりのごみの排出量

基準値 H29(2017)年度	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	前年度実績 R3(2021)年度
928 g	869 g	923 g	919 g

【目標指標】リサイクル率

基準値 H29(2017)年度	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	前年度実績 R3(2021)年度
19.6%	23.1%	20.7%	19.6%

ごみの排出量とリサイクル率の推移

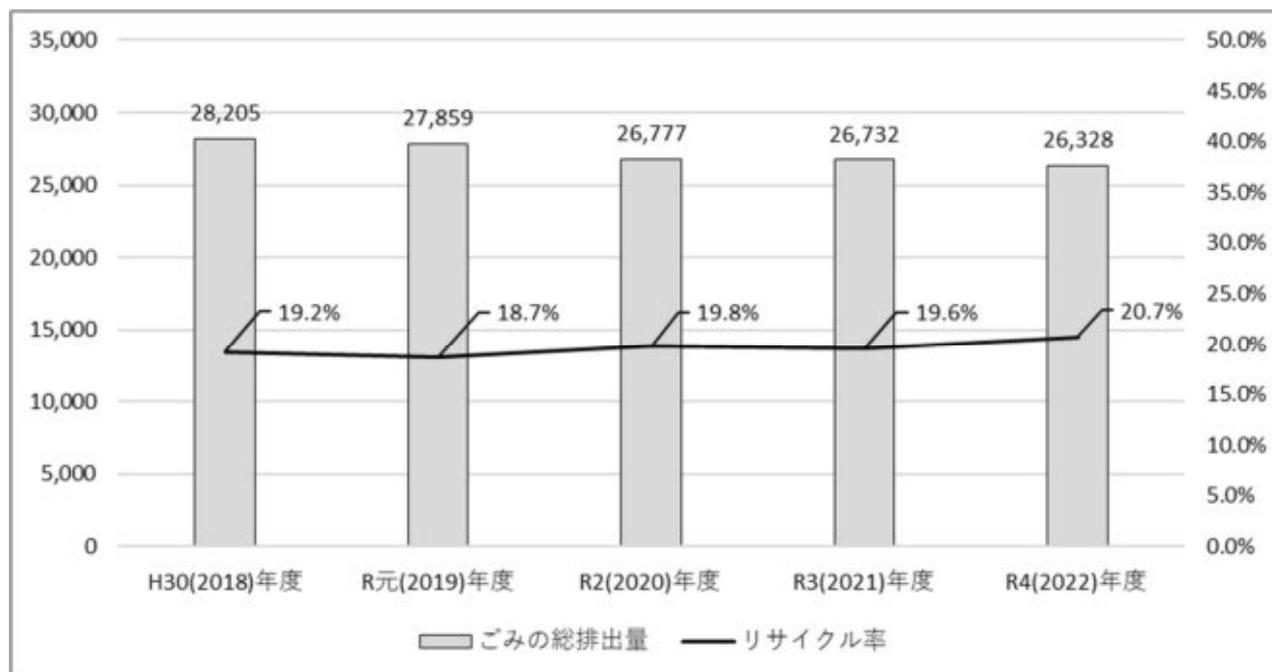
区分 \ 年度	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)
燃やすごみ (t)	21,757	21,494	20,413	20,379	19,864
燃やさないごみ (t)	637	666	583	591	551
粗大ごみ (t)	396	479	472	514	462
資源物 (t)	5,415	5,220	5,309	5,248	5,451
合計	28,205	27,859	26,777	26,732	26,328
リサイクル率	19.2%	18.7%	19.8%	19.6%	20.7%
年度末住民基本台帳人口(人)	83,504	82,284	81,071	79,668	78,167
年度末世帯数(世帯)	34,800	34,785	34,884	34,800	34,628
1日当たり排出量 (t)	77	76	73	73	72
1人1日当たり排出量(g)	925	925	905	919	923

※R4(2022)年度末人口：78,167人

※燃やさないごみ、粗大ごみは、施設再回収金属を除く。

※資源物は、施設再回収金属を含む。

ごみの総排出量とリサイクル率の推移（単位：t、%）



市民によるごみの分別の徹底が推進したことや人口減少などにより、ごみの総排出量は減少しましたが、3Rの取組により資源物量が増加したため、1人当たりの排出量は増加しました。今後も広報、ホームページ、ふれあい講座を通じて、ごみの排出抑制と分別の徹底を啓発していきます。

【施策方針】令和4(2022)年度の取組・実績

○廃棄物の循環的利用の促進

- ・町内会から排出される資源物を適正に管理するために、町内会資源物ステーション設置に対し、3町内会に補助金を交付した。
※1町内会につき、事業費の2分の1（1町内会の上限額は50,000円）を補助(環境課)

○リサイクルセンター利用者数

区分	年度	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)
利用者数 (人)	松波	166,918	166,439	150,004	150,191	166,525
	西本町	12,402	30,022	35,775	45,562	54,034
	佐藤池(R4.12~)	-	-	-	-	4,880
	合計	179,320	196,461	185,779	195,753	255,439
回収量 (kg)	松波	909,773	908,694	729,251	744,681	765,894
	西本町	74,127	162,121	190,029	238,327	257,031
	佐藤池(R4.12~)	-	-	-	-	28,026
	合計	983,900	1,070,815	919,280	983,008	1,050,951

○3R に関する意識啓発の推進

- ・町内会が開催するふれあい講座や小学生のクリーンセンター見学時において、3R の意識啓発を行った。（ふれあい講座 1 回 25 人、クリーンセンター見学 20 回 616 人）（環境課）
- ・柏崎市消費者協会（市民活動支援課）において以下の事業を行った。
- ・4月29日、30日に開催された「蚤の市」に参加し、遊休品（中古衣料・手作り廃油石鹸）等を販売した。（7人参加）
- ・プラスチック削減に関する消費生活講演会（5月29日）を開催した。（62人参加）
- ・販売用の廃油石鹸作りを行った。（7月5人参加）
- ・プラスチック削減の一つの手段として、8月30日に蜜蝋ラップの講習会を行った。（23人参加）
- ・遊休品販売会を10月12日フォンジェで行った。（17人参加）
- ・秋の収穫祭（10月24日）に参加し、廃油石鹸とエコバックを販売した。（7人参加）
- ・消費者研修・・・地産地消をテーマに2月23日に料理講習会を開催した。（32人参加）

取組の方向性(2)廃棄物の適正処理の推進

【目標指標】最終処分埋立量累計（埋立率）

基準値 H29(2017)年度	目標値 R10(2028)年度	実績 R4(2022)年度	前年度実績 R3(2021)年度
49,666 m ³ 48.7%	75,593 m ³ 74.1%	約 60,943 m³ 59.7%	約 58,910 m ³ 57.8%

埋立最大容量 102,000 m³として計算。

【目標指標】廃棄物処理施設処理基準達成率（排出ガス基準・水質基準）

基準値 H29(2017)年度	目標値 R10(2028)年度	実績 R4(2022)年度	前年度実績 R3(2021)年度
排出ガス 100% 水質 100%	排出ガス 100% 水質 100%	排出ガス 100% 水質 100%	排出ガス 100% 水質 100%

【施策方針】令和4(2022)年度取組・実績

○廃棄物の処理過程の適正管理

- ・埋立最大容量 102,000 m³を基準として埋立率を算定している。ごみ処理場から発生する灰や焼却残渣を適切に最終処分している。（環境課）
- ・ごみ処理場、最終処分場及びし尿処理場の機能維持を目的にオーバーホールを実施し、適正な管理に努めた。（環境課）

○廃棄物エネルギーの有効活用

- ・エネルギー回収型廃棄物処理施設の新設に向けて、生活環境影響調査を実施し、報告書を取りまとめた。また、R4（2022）から3か年で実施する「新ごみ処理場建設・運営に係る事業者選定アドバイザー業務」の受託者を決定し、施設の基本条件等を決定するため、技術調査を行った。（環境課）

●基本目標3 美しい自然と生活環境の維持保全
取組の方向性(1)美しい自然環境の維持保全

【目標指標】造林※事業面積（累計）

基準値 H29(2017)年度	目標値 R10(2028)年度	実績 R4(2022)年度	前年度実績 R3(2021)年度
292.3ha	1,069.3ha	652.8ha	599.1ha

※造林とは、下草刈りや伐採など含め、人の手が入った森林

【施策方針】令和4(2022)年度を取組・実績

○森林河川・里地里山や生物多様性の維持保全
<ul style="list-style-type: none"> ・主伐や間伐等の森林整備を実施した。（市有林 4.41ha、民有林 49.24ha）（農林水産課） ・有害鳥獣対策について、交付金を活用し、電気柵を 46,361m設置した。また、柏崎市有害鳥獣被害対策協議会が主催となり、農業者を中心に鳥獣の対策に関する講習会を1回開催した。（環境課） ・鳥獣による人身被害・農作物被害を未然に防止し、市民が安全・安心に生活できる環境を確保するため、「柏崎市鳥獣被害対策実施隊」を設置した。（環境課） ・有害鳥獣の捕獲作業の安全性の確保及び作業の効率化を図るため、わなの作動状況を遠隔監視する ICT 機器の装置を試験的に導入した。（環境課）
○自然環境に関する市民学習の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小学生を対象として、さけ学習を実施した。（13 団体 571 人）（農林水産課） ・別山の自然を豊かにする会が主催する「ホタル観察会」に講師として協力した。（参加者 40 人）（環境課）

取組の方向性(2)不法投棄の防止と環境美化の推進

【目標指標】クリーンデー柏崎の参加率

基準値	目標値	実績	前年度実績
H29(2017)年度	R10(2028)年度	R4(2022)年度	R3(2021)年度
前年度末人口の 28.4%	前年度末人口の 31.0%	22,127 人 27.8%	20,354 人 25.1%

【施策方針】令和 4(2022)年度の取組・実績

○不法投棄対策

・不法投棄防止の啓発看板の設置及び広報かしわざき等による啓発に加え、警察等関係機関と連携し、パトロールや回収作業を実施した。（環境課）

(1) 不法投棄回収等職員出動件数（単位：件）

年 度	H30(2018)年度	R 元(2019)年度	R2(2020)年度	R3(2021)年度	R4(2022)年度
件 数	75	59	45	28	25

(2) 令和 4(2022)年度撤去した不法投棄の種類とその数量

家庭ごみ（袋）	空き缶・空き瓶(袋)	テレビ（台）	廃家電（台）	家具類（台）	布団・カーペット(枚)
84	10	1	14	8	3
自転車（台）	金属くず（kg）	廃プラスチック（袋）	タイヤ（本）	その他（袋）	
0	66	11	4	7	

○環境美化の推進

・クリーンデー柏崎を 6 月 5 日に実施した。

参加町内会数：284 町内会 ※6/5 参加町内会 202 町内会、6/5 以外 82 町内会

回収量：燃やすごみ 68.1 t、燃やさないごみ 3.22 t、側溝汚泥 153.27 t

ごみ拾い：249 町内会、草刈：197 町内会、海岸・河川：22 町内会、側溝清掃：202 町内会、緑化活動：35 町内会、クリーン登山：2 町内会（重複町内会あり）

・全体参加人数：22,127 人（R3(2021)年度末人口 79,668 人）

取組の方向性(3)公害防止対策の推進

【目標指標】環境基準の達成率（水質）

※国の示す水質汚濁に係る「環境基準」とは異なりますが、本市の基本計画では、海水浴場の水質調査を一つの指標として設定しています。

基準値 H29(2017)年度	目標値 R10(2028)年度	実績 R4(2022)年度	前年度実績 R3(2021)年度
100%	100%	100%	100%

海水浴場開設前の水質調査結果により、「適している」と判断されたものを掲載。
海水浴場開設前に水質調査を実施し、すべての海水浴場で AA 評価であった。

(1) 海水浴場測定結果（開設前）

海水浴場	石地	大崎	長浜	高浜	中央	番神・西番神	東の輪	鯨波	薬師堂	笠島	米山
判定	AA	AA	AA	AA	AA	AA	AA	AA	AA	AA	AA

(参考) 海水浴場の水質の判定基準

区分		COD	ふん便性大腸菌群数	油膜の有無	透明度
適	水質AA	2mg/L 以下 (湖沼は 3mg/L 以下)	不検出 (検出限界 2 個/100mL)	認められない	全透 (1m 以上)
	水質A	2mg/L 以下 (湖沼は 3mg/L 以下)	100 個/100mL 以下	認められない	全透 (1m 以上)
可	水質B	5mg/L 以下	400 個/100mL 以下	常時は認められない	1m未満～50cm 以上
	水質C	8mg/L 以下	1,000 個/100mL 以下	常時は認められない	1m未満～50cm 以上
不適		8mg/L 超	1,000 個/100mL を超えるもの	常時認められる	50cm 未満

(2) 河川水質評価基準

No.	河川名	測定地点	類型	pH	D0 (mg/L)	BOD (mg/L)	SS (mg/L)	大腸菌群数 (MPN/100mL)
1	鯖石川	山根橋	A 類型	7.3	11.1	0.6	9.6	R4 年度から廃止
2		天保橋	B 類型	7.4	10.9	0.7	15.8	
3		安政橋	C 類型	7.4	10.1	1.0	20.7	
4	鵜川	野田大橋	A 類型	7.5	10.8	0.5	4.4	
5		八坂橋	B 類型	7.3	9.9	0.8	5.1	

※調査結果は、年 12 回（毎月）測定の前平均値。

※表の値はあくまで速報値であり、確定した値ではありません。

(参考) 河川の水質基準

項目		pH	D0 (mg/L)	BOD (mg/L)	SS (mg/L)	大腸菌群数 (MPN/100mL)
類型						
A	鯖石川：安田より上流	6.5 以上	7.5mg/L 以上	2mg/L 以下	25mg/L 以下	1,000 以下
	鵜川：新道より上流	8.5 以下				
B	鯖石川：安田～中田	6.5 以上	5 mg/L 以上	3mg/L 以下	25mg/L 以下	5,000 以下
	鵜川：新道～河口	8.5 以下				
C	鯖石川：中田～河口	6.5 以上 8.5 以下	5 mg/L 以上	5mg/L 以下	50mg/L 以下	—

(3) 主要河川水質調査 新潟県調査分

参考 河川水質調査



【目標指標】環境基準の達成率（騒音）

基準値 H29(2017)年度	目標値 R10(2028)年度	実績 R4(2022)年度	前年度実績 R3(2021)年度
100%	100%	100%	100%

北陸自動車道沿道 10 か所及び環境騒音 13 か所の騒音測定を実施し、全ての地点で昼夜とも環境基準を達成した。（環境課）

（１）環境騒音測定結果（上段：昼 下段：夜）

番号	測定地	環境基準	環境基準	測定値	番号	測定地	環境基準	環境基準	測定値
		法区域区分	(dB)	R4 年度			法区域区分	(dB)	R4 年度
1	宮場町 枇杷島コミセン	A	55	46	8	米山台 1 丁目 トップリアクミ	B・幹線	70	65
		2	45	42			2	65	62
2	北園町 公営住宅集会所	A	55	41	9	桜木町 K 宅	B	65	61
		2	45	41			2	60	50
3	新赤坂 2 丁目 K 宅	A・幹線	70	67	10	三和町 柏崎総合庁舎	C	60	54
		1	65	57			4	50	45
4	松波 2 丁目 S 宅	A・幹線	70	64	11	豊町 柏崎市総合福祉センター	C	60	49
		2	65	56			4	50	38
5	西本町 3 丁目 喬柏園	B	55	41	12	鏡町 柏崎地域振興局	C・幹線	70	59
		2	45	42			3	65	52
6	中央町 旧柏崎市役所	B	55	45	13	諏訪町 太刀川薬品	C・幹線	70	66
		2	45	38			3	65	56
7	両田尻 T 宅	B 幹線	70	64					
		2	65	56					

（２）北陸自動車道の沿道騒音測定結果

調査地点			昼 間		夜 間	
環境基準類型	法区域区分	地点名	環境基準	測定結果	環境基準	測定結果
B に相当	未指定	南半田① H 宅	65	52	60	50
		南半田② K 宅		58		55
		下 方 T 宅		52		51
		西山町北野 I 宅		53		51
		藤 井 M 宅		59		55
		下田尻 U 宅		54		50
		茨 目 M 宅		53		53
		向陽町 T 宅		61		59
		米山町 T 宅		53		55
C 地域	3 種	上田尻 Y 宅	65	51	60	50

【施策方針】令和4(2022)年度の取組・実績

○大気・水質・騒音・振動・悪臭等の監視、指導

・市民からの騒音や悪臭に対する相談や苦情に即時対応し、現地調査及び指導を実施した。(23件)
(環境課)

○過去5年間の公害苦情等種類別発生件数(単位:件)

年度 種別	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R4(2022)年度 増減数
大気	6	4	0	0	0	0
水質	2	0	4	1	6	+5
騒音	7	5	6	11	4	-7
振動	1	0	1	2	2	0
悪臭	8	8	5	6	6	0
その他	3	3	5	0	5	+5
合計	27	20	21	20	23	+3

○苦情対応例(3件)

種別	苦情内容	対応・結果
水質	川で魚が死んでいる	新潟県と現地確認し、魚の死骸を確認。水質検査の結果、微量の六価クロムが検出され、発生源者と考えられる事業者に対し、新潟県が指導を行った。
悪臭	鶏糞堆肥化センターからの臭気がひどい	発生源者と状況を確認し、対応改善を依頼。消臭剤の散布や、防臭カーテンの設置、鶏糞を別の堆肥化センターへ移動など対応策が実施された。しかし、申出人からの苦情が時々寄せられる。
振動	発生源者によるヒューム管移動の際の振動による睡眠障害	現地確認を実施したが、振動は確認できず、発生源者に状況を説明し、作業方法の改善を指導した。改善後、振動測定を実施したが、異常の無い値であり、申出人からも苦情は無くなった。

○地盤沈下対策

・地下水観測用井戸6本により、各地点の水位変動調査を実施した。

柏崎市地球温暖化対策実行計画 令和 4（2022）年度報告

第 1 章 区域施策編（市域の温室効果ガス排出量）

1 温室効果ガスの削減目標

温室効果ガスの総排出量を、基準年度に比べて R17(2035) 年度に実質ゼロとする。

基準年度（H25(2013)年度）	926 千 t-CO ₂
短期目標年度（R7(2025)年度）	741 千 t-CO ₂ （▲20%）
中期目標年度（R12(2030)年度）	500 千 t-CO ₂ （▲46%）
長期目標年度（R17(2035)年度）	実質ゼロ

2 排出状況

H27(2015)年度	866 千 t-CO ₂ （▲6.4%）
H28(2016)年度	853 千 t-CO ₂ （▲7.8%）
H29(2017)年度	838 千 t-CO ₂ （▲9.5%）
H30(2018)年度	783 千 t-CO ₂ （▲15.4%）
R元(2019)年度	781 千 t-CO ₂ （▲15.7%）
R2(2020)年度	732 千 t-CO ₂ （▲21.0%）

※国や県が公開しているエネルギー活動量や市の人口等で案分し、算出しているため、実績年度が3年前のものになります。

3 結果・講評

R2(2020)年度の排出量は、基準年度から 21.0%削減となり、短期目標値（R7(2025)年度）を達成しました。市では、今後も再生可能エネルギーの導入や省エネ化を推進し、温室効果ガスの削減に向けて取り組んでいきます。

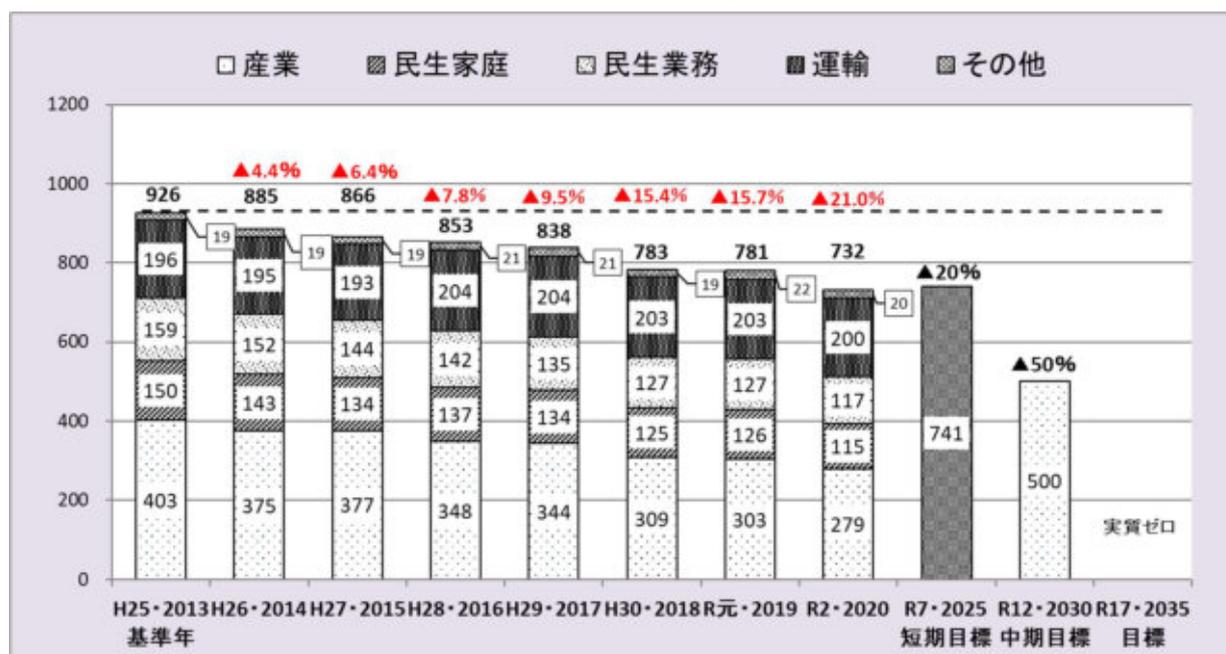


表 1 柏崎市の温室効果ガス排出量・目標 (単位: 千 t-CO₂)

方針1 再生可能エネルギー・地域資源の有効活用 目標指標

■太陽光発電を設置した公共施設数 () 内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
累計	35 施設	30 施設 (1 施設)	29 施設 (1 施設)	28 施設 (3 施設)	25 施設 (2 施設)

■造林事業面積 () 内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
累計	800ha	652.8ha (53.7ha)	599.1ha (80.2ha)	518.9ha (63.8ha)	455.1ha (77.9ha)

■再生可能エネルギーの導入容量 () 内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	12,000kw	8,955kw	8,311kw	—

※出典：自治体排出量カルテ 最新値は1年違いのため、R3(2021)年度の報告とする。

方針1 R4(2022)年度の実績等

施策	取組
再生可能エネルギーの導入・有効活用の推進	公共施設に太陽光発電設備(1施設)及び地中熱空調設備(1施設)を導入した。また、遊休市有地2か所に太陽光発電設備(約1.5MW)、蓄電池(約1.5MWh)の整備工事に着手した。さらに、講演(4回、合計約150名)を通じ、市エネルギー政策の理解促進を図った。
再生可能エネルギーを活用した電力・熱供給事業(スマートコミュニティ)の推進	—
木質バイオマス資源の利活用事業の推進	低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金のうち、木質バイオマスストーブを5件交付し、導入を支援した。
バイオディーゼル燃料の利活用事業の推進	クリーンセンターの施設内車両にBDFを使用(使用量600ℓ)
その他バイオマス資源・未利用エネルギーの有効活用	自然環境浄化センターにおける消化ガス発電事業により、1,025,572kWh発電した。発電した電気は、下水処理施設で使用しており、自然環境浄化センターから排出される二酸化炭素排出量の削減を目指している。
植樹活動や里山保全事業などによる森林保全の推進	「緑の募金」植樹事業に7団体が植樹活動を実施した。

方針2 家庭、事業所及び地域における省エネルギー普及の加速 目標指標

■EC02 プロジェクト参加登録事業者数 ()内は新規参加登録者数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
累計	300 事業者	1,706 事業者 (1,476 事業者)	230 事業者 (-2 事業者)	232 事業者 (-2 事業者)	234 事業者 (-5 事業者)

■低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金補助件数 ()内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
累計	314 件	211 件 (26 件)	185 件 (23 件)	162 件 (27 件)	135 件 (22 件)

区分(単位:件)	R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
燃料電池設備	12	13	12	11
地中熱ヒートポンプ空調・給湯設備	0	0	0	0
木質バイオマスストーブ	5	4	4	7
HEMS+蓄電池	4	2	5	2
太陽光発電設備+HEMS+蓄電池	5	4	6	2

表2 炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金交付内訳

■エコアクション21取得事業所数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	20 事業者	12 事業者	14 事業者	14 事業者	18 事業者

■LED街路灯の設置 ()内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
累計	12,686 灯 (市内全灯)	11,870 灯 (484 灯)	11,386 灯 (1,017 灯)	10,369 灯 (1,093 灯)	9,276 灯 (1,375 灯)

方針2 R4(2022)年度の取組実績等

施策	取組
EC02 プロジェクトの推進	<p>要綱改正により、「市内で事業を営む個人事業者」を本事業の対象者に広げ、より多くの方から、環境行動が実践されるよう制度を拡充した。</p> <p>また、EC02 プロジェクトへの登録をものづくり振興課が実施した「燃料費等高騰緊急対策助成金」の交付条件としたこと及び「LED等省エネ設備導入促進支援補助金」の補助額加算の条件としたことから、登録事業者が飛躍的に増加した。登録だけにとどまらず、事業者が環境活動を行うことのメリットが見える化できる事業となるよう検討していきたい。</p> <p>参加登録事業者 1,706 事業者</p>

<p>低炭素型創エネ・省エネ機器、LED 照明の導入促進</p>	<p>低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金を 26 件交付した。 また、国の臨時交付金を活用し、一般家庭を対象に省エネエアコン普及促進事業補助金を 671 件交付、中小事業者を対象に LED 等省エネ設備導入促進支援補助金を 229 件交付し、創エネ・省エネ機器の導入を支援した。</p>
<p>スマートハウス・ビルの普及啓発</p>	<p>補助金により HEMS※を含む低炭素型創エネ・省エネ機器の導入を 9 件支援した。 ※ホームエネルギーマネジメントシステムの略。エネルギーの見える化だけでなく、家電、電気設備を最適に制御するための管理システム</p>
<p>建築物の省エネ改修、設備導入支援</p>	<p>東中学校に地中熱利用空調設備、雨水利用設備を設置。照明の LED 化改修 4 件（内郷小学校体育館、産業文化会館、剣野コミュニティセンター、ワークプラザ柏崎多目的ホール）を実施した。</p>
<p>うちエコ診断・省エネ診断受診の推進</p>	<p>-</p>
<p>環境経営システムの導入支援</p>	<p>EC02 プロジェクトにおける対象行動として周知した。</p>

方針3 低炭素型交通の推進 目標指標

■電気自動車等普及台数 ()内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
累計	356台	262台 (27台)	235台 (15台)	220台 (6台)	214台 (20台)

■ノーマイカーウィーク参加事業者数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	150事業者	54事業者	29事業者	—	83事業者

※5月と10月の2回実施した。参加事業者数：5月31事業者、10月23事業者

■ノーマイカーウィーク参加者数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	8,000人	3,249人	1,180人	—	5,853人

※5月と10月の2回実施した。参加者数：5月1,186人、10月2,063人

■ノーマイカーウィークによる二酸化炭素削減量

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	50,000kg	9,572kg	7,632kg	—	20,554kg

※5月と10月の2回実施した。二酸化炭素削減量：5月5,327.2kg、10月4,244.5kg

方針3 R4(2022)年度の実績等

施策	取組
電気自動車等導入促進	電気自動車等購入に対し、国補助金に上乗せして、EVに19件、PHVに8件の補助金を交付した。 普通自動車に比べて安価な軽自動車が発売されたことにより、申請が増加した。
電気自動車等に関する技術開発・製品開発研究・開発支援	水素事業に先行的に取り組む事業者とともに、地域における将来的な水素エネルギーの利活用策を検討した。水素の利活用として水素モビリティが最も有力との見解に至ったため、地域産業への波及を念頭に、水素モビリティによる水素の利活用を引き続き検討することとした。
公共交通ネットワークの再構築	西山町地域で運行する「にしやま号」について、R4(2022)年4月から予約型ドアツードア方式に再編実施したことで、従前よりも運行の効率化が図られ、燃料使用量の削減につながった。 市中心部においては、R5(2023)年度中にAIを活用した予約型乗合交通の新規運行を予定しており、これに向けた準備作業を進めた。

<p>ノーマイカーの普及啓発促進</p>	<p>令和4（2022）年度は、5月と10月に実施した。 全体で、54事業者3,249人が参加し、約9.6tの二酸化炭素削減効果が得られた。 5月は、市の設定する1週間で取組を促した。 10月は、「ノーマイカー&エコドライブ月間」とし、参加する企業が天候や業務の繁忙状況から、実施する1週間を自由に選択し、取り組むことができるように制度を変更した。 また、「ノーマイカー」に関連する事業（路線バス通学割引キャンペーン、特急しらゆき利用促進キャンペーン、企業対抗ウォーキング、健康づくり宣言）が、「HEP（ヘップ）チャレンジ」として、それぞれの取組の効果を高めるために連携して周知を行った。</p>
<p>エコドライブの普及啓発促進</p>	<p>5月と10月に実施した。 全体で、27事業者、374人が参加し、全体で約2.8tの二酸化炭素削減効果が得られた。</p>

方針4 地域力発揮のための社会環境整備 目標指標

■環境リーダー養成講座受講者数 ()内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
累計	20人	13人(1人)	12人(0人)	12人(5人)	7人(1人)

■地球温暖化防止活動推進員数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	7人	1人	3人	3人	2人

■環境教育プログラム実施校数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	31校(全校)	5校	3校	8校	4校

※ 小学校3校、中学校2校に実施した。

■ふれあい講座・エコ教室・クリーンセンターかしわざき施設見学の受講者数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	1,400人	1,022人	1,183人	926人	901人

※ ふれあい講座 59人、エコ教室 347人、クリーンセンター見学 616人

■資源物リサイクルセンター利用者数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	250,000人	225,439人	195,753人	185,779人	196,461人

※ 資源物リサイクルセンター 166,525人、西本町リサイクルセンター 54,034人、
佐藤池リサイクルステーション〔R4年12月開設〕4,880人

方針4 R4(2022)年度 of 取組実績等

施策	内容
環境リーダーの養成	新潟県が主催する直面する地球温暖化等の環境問題に対し、自ら考え、行動する人材を育成する講座に1名が参加した。
地球温暖化防止活動推進員の増員	1名が推進員となり、地球温暖化防止に向けた取組の実践を促す普及啓発を行う団体の活動に参加した。
小中学生向け環境教育プログラムの実施	小学校3校、中学校2校に実施。 地球温暖化対策を中心とした取組を紹介し、学校からの要望も取り入れながらプログラムを行った。
ふれあい講座・エコ教室・エネルギー関連施設見学会の実施	保育園児向けのエコ教室を7園347人に実施し、環境にやさしいことを学ぶ機会を提供した。

<p>環境・エネルギー産業事業化への調査・研究・支援</p>	<p>再生可能エネルギー導入可能性調査において、遊休市有地、公共施設の屋根・駐車場、営農型といった多様な可能性調査を行い、次年度以降、地域エネルギー会社と連携し優先的に電源開発を進める方向性を見出した。</p> <p>また、西部地区における風況調査を行い、大・中・小規模の風力発電の可能性を調査した。</p>
<p>地場産農作物の積極的利用</p>	<p>「食の地産地消フェア」を開催。(27 店舗参加 料理提供 903 食、総菜弁当販売 1,006 食)</p> <p>学校給食での地場産農産物供給量 205,120kg</p> <p>学校給食での地場産農産物使用割合 44.2%</p>

第2章 事務事業編（市の事業からの温室効果ガス排出量）

1 温室効果ガスの削減目標

市の業務から発生する温室効果ガス総排出量を、基準年度に比べてR12(2030)年度に50%削減する。

基準年度（H25(2013)年度）	37千t-CO ₂
短期目標年度（R7(2025)年度）	30千t-CO ₂ （▲20%）
中期目標年度（R12(2030)年度）	18千t-CO ₂ （▲50%）

2 実施状況

R元(2019)年度	36千t-CO ₂ （▲3.1%）
R2(2020)年度	33千t-CO ₂ （▲10.6%）
R3(2021)年度	30千t-CO ₂ （▲18.9%）
R4(2022)年度	34千t-CO ₂ （▲7.9%）

※エネルギー種別の内訳及び詳細は、「3 結果」のとおり。

3 結果

R4(2022)年度の温室効果ガス排出量は、基準年度から▲7.9%の削減となりましたが、R3(2021)年度と比較すると排出量が増加となりました。

温室効果ガス総排出量の増加原因は、新型コロナウイルス感染症対策のため、部屋の換気を行いながら空調設備を利用したことによる電気使用量の増加やプラスチック製品の使用増加及び燃やすごみとしての廃棄の増加などが挙げられます。

施設の冷暖房等を適切に使用することや、家庭から排出されるごみの分別の呼び掛け及び職員に対する環境に配慮した行動の呼び掛けなど行い、市が行う事業から排出される温室効果ガスの削減につながる温暖化対策への啓発を継続します。

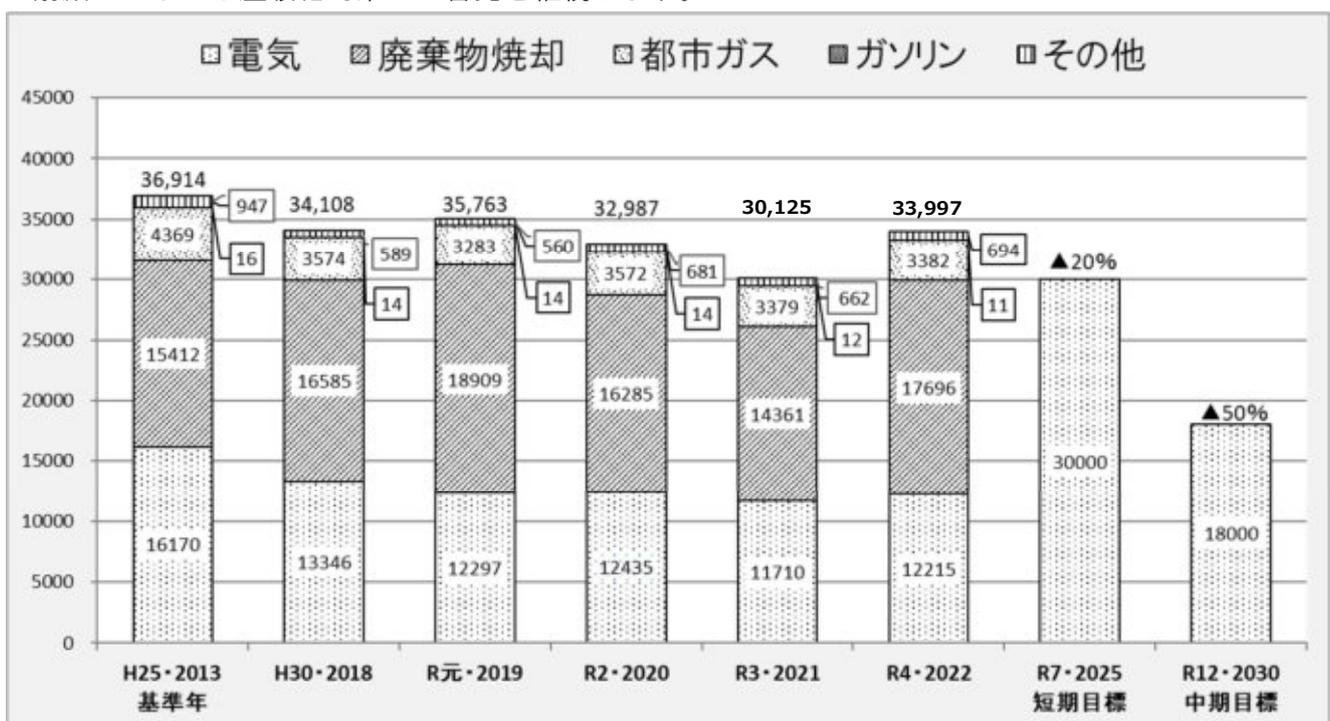


表3 柏崎市の事業からの温室効果ガス排出量・目標（単位：t-CO₂）

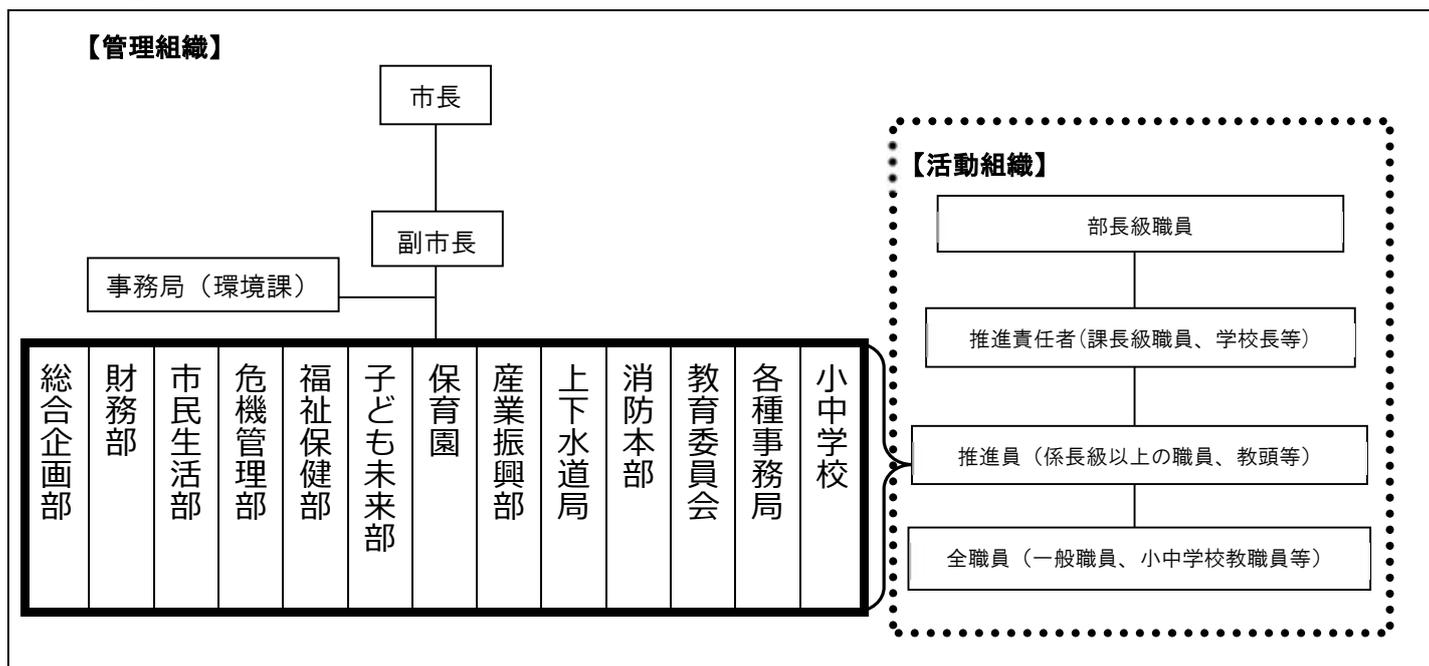
環境マネジメントシステム（かしエコ）編 令和4（2022）年度報告

1 柏崎市の取組

柏崎市は、業務における環境負荷の低減を図るため、平成19(2007)年3月に環境省が推進する環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証を受け、本庁舎だけでなく保育園や小中学校等関連施設が一体となって取り組む環境政策に12年間継続して力を入れてきました。

令和元(2019)年度からは、これまで培った環境意識や省エネのノウハウを活かしながら、取組を推進するための独自の環境マネジメントシステム「かしわざきエコシステム（かしエコ）」を策定し、各所属におけるエネルギー管理や省エネ行動の推進を展開しています。

2 組織図



3 環境取組方針

全職員が業務全般において環境への影響に配慮し、効果的に環境対策を展開していくため、以下に本市の事務事業に対する環境取組方針を定めています。

【基本理念】

柏崎市は、美しい海と山々に恵まれた自然豊かなまちです。私たちはこの豊かな自然から多くの恩恵を受け、数多くの産業や文化を生み、育んできました。

このかけがえのない柏崎の自然環境を将来世代に引き継いでいくことは、私たちに課せられた重要な責務です。

地球温暖化を始めとした地球規模での環境問題が一層深刻化する中、まずはこの柏崎地域における取り組みから着実に進めて行くことが重要であると考え、市自らが率先して環境への負荷低減に努めてきました。

今後もこの環境取組方針の下、職員一人一人が環境への影響を配慮した業務を推進し、継続的な省エネ・省資源行動を実践することで、「力強く 心地よいまち」の実現を目指して行きます。

【環境取組方針】

(1) 地球温暖化対策に取り組みます

公共施設の改修時等において、施設の規模や用途に合った再生可能エネルギー・次世代エネルギー設備や省エネルギー設備の導入を検討し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。

(2) 環境に配慮した事務事業を推進します

業務全般において省エネ行動や省資源の取組を実践し、エネルギー使用量の削減に取り組みます。また、グリーン購入を推進し、環境負荷の低減に努めます。

(3) 廃棄物の排出量の削減に努めます

3 R (Reduce : ^{リデュース}ごみを減らす、Reuse : ^{リユース}繰り返し使う、Recycle : ^{リサイクル}資源に再生) を推進し、廃棄物の排出量削減に取り組みます。

(4) 職員の環境意識向上を図ります

職員に対して環境教育を実施し、環境意識の向上を図ります。

(5) 環境関連法令を遵守します

環境関連法令等を遵守し、環境保全に努めます。

4 環境目標

効果的に環境対策を展開していくために、以下のとおり目標を策定します。

(1) 温室効果ガス削減量

市の業務から排出される温室効果ガスは、柏崎市地球温暖化対策実行計画事務事業編に基づき、以下のとおりとします。

項目	年度	削減目標
基準年度	H25(2013)年度	36,914 t-CO ₂
短期目標年度	R7(2025)年度	-20% (29,531 t-CO ₂ 以下)
中期目標年度	R12(2030)年度	-50% (18,457 t-CO ₂ 以下)

参考：柏崎市地球温暖化対策実行計画事務事業編 温室効果ガス削減量

(2) エネルギー使用量（市役所全体）

保有する施設全体の年度内エネルギー使用量が原油換算値 1,500kl 以上である事業者は、「特定事業者」として各施設におけるエネルギー使用量の把握義務が生じます。

目標は、国が（努力）義務として進める以下のとおりとします。

削減目標
5年間の平均エネルギー消費原単位※-1% または電気需要平準化評価原単位-1%の努力義務
対象
市長部局及び教育委員会部局

※エネルギー消費原単位：エネルギーをどれだけ効率よく使用しているか示す数値

(3) エネルギー使用量（各所属）

ア 電気・化石燃料・水

削減目標	
前年度使用実績-1%	
項目	種類
電力	電気（再生可能エネルギー使用量は除く）
化石燃料	ガソリン、灯油、軽油、A重油、液化石油ガス、都市ガス、BDF
水	水道

イ 廃棄物

削減目標	
前年度使用実績-1.5%	
項目	種類
廃棄物	可燃ごみ、不燃ごみ（資源物は除く）

5 実績

(1) 温室効果ガス削減量

令和4(2022)年度実績は、以下のとおりです。

基準年度	H25(2013)年度 36,914 t-CO ₂
短期目標年度	R7(2025)年度 29,531 t-CO ₂ (▲20%)
中期目標年度	R12(2030)年度 18,457 t-CO ₂ (▲50%)
H30(2018)年度実績	34,108 t-CO ₂ (▲7.6%)
R元(2019)年度実績	35,763 t-CO ₂ (▲3.1%)
R2(2020)年度実績	32,987 t-CO ₂ (▲10.6%)
R3(2021)年度実績	30,125 t-CO ₂ (▲18.4%)
R4(2022)年度実績	33,997 t-CO ₂ (▲7.9%)

(2) エネルギー使用量(市役所全体)

令和4(2022)年度実績は、以下のとおりです。

市長部局では、省エネ法に基づくSクラス基準を達成することができました。

教育委員会部局では、かねてより経済産業省から指摘を受けていた内容(報告する施設毎の分類)の見直しを行った影響が現れたことにより、前年度比では改善が見られたものの、5年度間の平均では、1%以上の改善を図ることができませんでした。

項目	市長部局	教育委員会部局
クラス	Sクラス	Aクラス
エネルギー消費原単位対前年度比	93.3%(達成)	106.1%(未達成)
5年度間の平均エネルギー消費原単位	91.3%(達成)	107.2%(未達成)
電気需要平準化評価原単価	93.2%(達成)	107.1%(未達成)

※参考

保有する施設全体の年度内エネルギー使用量が原油換算値1,500kl以上である事業者は、省エネ法に基づき「特定事業者」として各施設におけるエネルギー使用量の経産省への把握義務が生じます。

定期報告の結果は、S・A・B・Cの4段階へクラス分けされます。

【評価段階】

クラス	水準
Sクラス	努力目標達成(5年間の平均原単位について年1%以上の低減を達成)
Aクラス	Bクラスよりは省エネ水準は高いが、Sクラスの水準には達しない事業者
Bクラス	努力目標未達成かつ2年連続で対前年度比増加、または5年間平均原単位が5%超増加
Cクラス	Bクラスの事業者の中で特に判断基準遵守状況が不十分

(3) エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（職員が常駐している所属）

令和4(2022)年度実績は以下のとおりです。

ア 電気・化石燃料・水

項目	単位	R4(2022)目標 (R3実績-1%)	R4(2022) 実績	達成状況 (%)	R5(2023)目標 (R4実績-1%)	CO ₂ 排出量 (kg)	
電気（再エネ使用量は除く）	kWh	13,507,739	13,272,282	○	13,139,559	7,259.938	
化石燃料	ガソリン	L	86,987	90,127	×	89,225	209.244
	灯油	L	33,579	34,493	×	34,148	85.954
	軽油	L	79,737	75,382	○	74,628	197.828
	A重油	L	53,846	48,001	○	47,520	130.065
	都市ガス	m ³	654,913	644,503	○	580,052	1,358.889
	液化石油ガス(LPG)	m ³	11,454	12,009	×	11,888	36.051
	天然ガス	m ³	130	0	—	0	0
	BDF	L	1,188	800	○	792	2.099
合計						9,280.069	
水	千m ³	121,767	113,472	○	112,337	—	

イ 再生可能エネルギー

項目	単位	R4(2022)実績	R3(2021)実績	R2(2020)実績
太陽光発電	kWh	95,327	102,676	25,543
消化ガス発電	kWh	1,025,572	1,080,431	1,103,473

ウ 廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ）

項目	単位	R4(2022)目標 (R3実績-1.5%)	R4(2022) 実績	達成状況	R5(2023)目標 (R4実績-1.5%)
燃やすごみ(プラスチック)	kg	1,645	2,414	×	2,377
燃やすごみ(プラスチック以外)	kg	68,956	68,397	○	67,371
粗大ごみ、燃やさないごみ	kg	4,465	4,929	×	4,855

エ 産業廃棄物、資源物排出量

産業廃棄物		資源物	
種類	排出量[kg]	種類	排出量[kg]
感染性廃棄物	745	プラ製容器包装	0
アスファルト・コンクリート	0	紙類	17,680
廃プラスチック	10,330	ビン・缶類	0
木くず	500	せんてい枝	0
廃アルカリ	410	乾電池[個]	【1,847】
その他	35,603	蛍光管[本]	【1,747】

※資源物総量のうち、乾電池と蛍光管は個数での算出のため総量から除いています。

6 その他の実績

(1) グリーン購入の取組実績及び評価

グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、グリーン購入法に基づいた環境負荷の少ない製品を選んで購入することです。

令和 4 (2022) 年度は、以下の特定調達品目について、環境物品の購入目標を 100%と定め、購入頻度が高い分野は毎月の購入実績を記録しています。その他の分野は、購入頻度が低いため調達目標を当面の間設定しないものとします。

グリーン購入特定調達品目 (22 分野)	
毎月の購入実績を記録	紙類、文具類、照明、制服・作業服、作業手袋、災害備蓄用品、ごみ袋、役務 (外注印刷のみ)
グリーン購入の努力	オフィス家具等、画像機器等、電子計算機等、オフィス機器等、携帯電話、家電製品、エアコン等、温水器等、自動車等、消火器、インテリア・寝装寝具、その他繊維製品、設備、役務、公共工事

年度	項目							
	紙類	役務 (印刷)	文具類	照明	制服・作業服	作業手袋	災害備蓄用品	ごみ袋
R2(2020)	-	-	94.6%	49.3%	83.9%	80.8%	85.3%	83.8%
R3(2021)	64.4%	86.5%	91.3%	60.4%	90.5%	94.0%	71.2%	78.9%
R4(2022)	77.9%	72.2%	85.2%	21.9%	92.2%	22.2%	23.5%	41.0%

※紙類、役務 (印刷) は、全国的な古紙不足により物品調達が困難になっている背景を踏まえ、R元(2019)年度から特定調達品目から除外していましたが、状況が改善されたことにより R3(2021)年度から復活しました。

(2) 環境に対する職員の意識

職員個人が取り組むエコオフィス活動の評価を行っています。年 4 回の評価とし、「概ね達成できた」職員の人数を記録しています。

No	取組項目	割合
1	使用しない部屋の照明や空調の OFF を徹底している。	97.6%
2	運転時は、エコドライブを心掛けている。	97.1%
3	印刷時は、ページ数が必要最小限の量となるように考慮したり、ミスコピーがないようチェックしたりと紙使用の削減を意識している。	95.1%
4	設備や備品の購入時は、グリーン購入法対象物品や省エネ製品など環境に配慮した製品を購入するよう心掛けている。	87.3%
5	マニュアルやお知らせなど共通の資料は、係内で共有している。	96.2%
6	日常生活においても 3R を実践している。	96.3%
7	使い捨て製品 (レジ袋、紙コップ、割りばし等) の使用や購入を控えている。	90.6%
8	普段の食事や宴会時など、食べ残しがないように意識したり呼び掛けたりしている。	96.6%
9	クリーンデーなど、地域の環境美化活動に積極的に参加している。	65.7%
10	庁内の環境活動 (ノーマイカーウィーク、緑のカーテンなど) に参加したり、家庭においても省エネ行動を意識したりしている。	74.5%

7 市の事業における環境活動の評価

本市の事務事業における省エネの推進については、主要エネルギーである電力と都市ガスが順調に推移しております。ガソリンや灯油は災害級の大雪対応などに伴って使用量が増えてしまいましたが、複数年単位では減少傾向が認められるものであり、エコアクション21から引き継いだ独自マネジメントシステム「かしわざきエコシステム」による省エネ意識の向上が根付いてきていると評価しています。大型車両に紐づく軽油や、ごみ処理に使用するA重油などの削減は簡単ではありませんが、これらをカバーした全庁的な省エネに今後も努めてまいります。

今夏は、令和5(2023)年8月14日には、柏崎市の観測史上最高気温となる38.8℃を記録し、連日の猛暑の影響で新潟県におけるコシヒカリの1等米割合が過去最低水準になるなど、気候変動の進行を感じざるを得ない状況でありました。

また、世界に目を向けると国際間の不安定な情勢は、エネルギー資源の多くを輸入に頼る我が国に対して危機感を増すものとなっています。

この気候変動の深刻化とエネルギー危機という2つの課題に直面する今、本市は、事務事業における省エネ推進はもとより、市域全体の地球温暖化防止とエネルギー対策に向けた取組を推進してまいります。さらには、エネルギーのまちとして、今後も国や他の地域に先んじた地球温暖化対策やエネルギー施策に取り組み、脱炭素社会の実現を目指してまいります。

柏崎市長 櫻井 雅浩

柏崎市の環境 令和 5(2023)年度版
令和 6(2024)年 3 月発行

編 集 柏崎市市民生活部環境課環境政策係
(柏崎市役所 4 階)

〒945-8511 柏崎市日石町 2 番 1 号
電話 0257-23-5111